

VLED 第1回データ運用検討分科会

議事録

1. 日時 平成29年12月18日(月) 9:00-11:00
2. 場所 味覚糖 UHA 館 TKP 溜池山王カンファレンスセンター カンファレンスルーム 3A
3. 出席者(敬称略)
 - 有識者(主査) : 大向一輝(国立情報学研究所 准教授)
 - 有識者(委員) : 庄司昌彦(GLOCOM 准教授)
 - 社員 : 日立製作所、日本電気
 - オブザーバー : 総務省、経済産業省、IT 総合戦略室
 - 自治体 : 静岡市、福井県、室蘭市、掛川市、福岡市、新潟県、大阪市
 - 企業等 : Zaim、日本観光振興協会、ジョルテ、BODIK、オープンコーポレイティブジャパン、ヤフー、アスコエパートナーズ、国際航業
 - 事務局 : 三菱総合研究所

4. 資料

- 資料1. 参加者リスト
- 資料2. 昨年度の振り返り
- 資料3. 今年度の検討方針案
- 資料4. オープンガバメント協議会の給付金情報フォーマット
- 資料5. IMI・復興復旧支援制度 DB の取組み
- 資料6. 日本観光振興協会プレゼン資料 (一部非公開)
- 資料7. ジョルテプレゼン資料 (非公開)
- 資料8. BODIK プレゼン資料
- 資料9. 行政イベント情報フォーマット一式
 - IT 総合戦略室イベント情報フォーマット、IMI イベント情報フォーマット、IMI こども体験イベント情報フォーマットなど
- 参考資料1. 昨年度報告書一式

5. 議題

1. 総務省ご挨拶
2. 参加メンバーのご紹介
3. 昨年度の振り返り
4. 今年度の検討方針案
5. 給付金情報について
 - ・Zaim の利活用状況
 - ・オープンガバメント推進協議会のフォーマット共通化の取組み

- ・他自治体へ広げるための方策の議論

6. 行政イベント情報について

- ・IMI・復興復旧支援制度 DB の取組み
- ・日本観光振興協会の取組み
- ・ジオルテ（イベント情報活用コンソーシアム）の取組み
- ・BODIK の取組み
- ・行政イベント情報共通化の進め方について議論

7. 今後のスケジュールなど

6. 議事録（敬称略）

（1）総務省挨拶

- この 1 年間で、官民のデータ活用の機運が高まってきた。その中でも地方公共団体のデータを活用してオープン化を進めることによって、地域の活性化や課題の解決へつなげる期待が盛り上がっている。政府としても平成 32 年度までに地方公共団体のオープンデータの取組率を 100%にする目標を掲げている。本分科会の議論を通じて目標を達成したい。（総務省）
- 内閣官房で自治体に向けて行ったアンケートによると、現状、地方公共団体におけるオープンデータ化が進まない最大の課題は、データに関するニーズが分からない、データを公開するメリットが分からないという点である。本分科会を通じて、データを公開することによって何ができるのかを模索していく取組は意義が大きい。（総務省）
- VLED の中では、テストベッド検討分科会があり、オープンデータに関する地方公共団体の研修及び人材育成をどうしていくかの検討を進めている。来年度の本格活動を見据えて、12 月末から試行的な運用が開始される。官民ニーズのマッチングと人材育成が両輪となって、これからのオープンデータ化を推進していくのではないかと非常に期待をしている取組である。（総務省）

（2）参加メンバーのご紹介

- 事務局より資料 1 の説明。（事務局）

（3）昨年度の振り返り

- 事務局より資料 2 の説明（事務局）

（4）今年度の検討方針案

- 事務局より資料 3 の説明（事務局）

（5）給付金情報について

- 事務局及び室蘭市（オープンガバメント推進協議会）より資料 4 などの説明。（室蘭市・事務局）
- 資料 4 の室蘭市のデータは現在公開されている全ての情報か。（大向主査）
 - ◆ 今配られている資料は、室蘭市の給付金情報の全てである。（室蘭市）
- 時期によってデータの量は増減するか。（大向主査）

- ◆ 申請時期に分けて情報を整理しているわけではないため、制度の変更等がない限り、特段増減しない予定である。(室蘭市)
- 公開中のフォーマットが作られたプロセスについて、Zaimと議論をしながら作っていったのか、あるいは室蘭市で案を作り使うことを依頼する流れを取ったのか。(大向主査)
 - ◆ Zaimとデータ公開に向けて打合せを行い、議論しながら作成した。前提として、個人向けの給付金を対象としている。自治体では個人向けの給付金と法人向け給付金を扱っているが、支給に関する条件は個人か法人向けかで大きく変わってくる。Zaimの家計簿アプリは個人向けアプリなので、個人への給付金に絞って整理を始めたところである。(室蘭市)
 - ◆ 自治体の給付金情報では同じ制度の中でも給付金額が条件によって分かれるが、フォーマットでは基本的に項目は少なく簡素なものにしている。自治体の各課で給付金情報を集めるにも、項目が多くなりすぎるとデータ入力や更新が手間になるので、データの項目自体はシンプルにしている。Zaimとの打合せを通じて、アプリを見た際に気づき(自分が給付対象になるかもしれない)を与えることが重要であると考えた。詳細な情報については市のHPに載せているため、そちらを参照していただくようにした。(室蘭市)
- 今回このフォーマットを整備するにあたって、市の中で各給付金情報のフォーマットの揃い具合はどうだったのか。また、3市共通フォーマットで公開しているとのことだが、3市の間で違いはどの位あったのか。(庄司委員)
 - ◆ まず市内でのフォーマット共通化状況については、各課バラバラであった。各課では一覧表などエクセルでまとめる観点を持っておらず、整理していなかった。保有する情報についても市民に配布するようなお知らせの文章でしか持っていなかった。今回Zaimと取り組む中で、各課にも情報を整理・統一してもらった。(室蘭市)
 - ◆ 今回浜松市や日南市と同時に公開した点についても、室蘭市がZaimと調整しフォーマットを作成した上で、他2自治体からもご意見をいただきつつ、最終的に公開中のフォーマットに至った。(室蘭市)
- Zaimより「わたしの給付金」について説明。(Zaim)
- データを集められているとのことだが、どの位の頻度で集めているのか。(ジョルテ)
 - ◆ 専門の要員を確保しているわけではなく、給付金情報が更新されるタイミングでもう一度検索をかけるなど、マニュアル化して誰でもできるようにして情報収集している。(Zaim)
- データの標準化を行い、APIの公開元を統一することで手間を省けるということか。(ジョルテ)
 - ◆ 決められた場所で同じフォーマットのファイルを公開していれば自動化できる。(Zaim)
- 国の制度に基づいて自治体共通で支給されるものと、自治体独自で支給されるものは、数で言うところの位の比率になるか。(総務省)
 - ◆ 国からの給付金の数は多くない。主に自治体の給付金情報を使っている。国の制度が県に下りると少々異なるフォーマットとなり、さらにそれが市まで下りてくると各自治体で差が出てくる。制度の内容がカスタマイズされていく。現在は、自治体のWebサイトの情報を正とし収集している。(Zaim)

- 給付金情報の全体のあり様を誰が知っているかという問題につながっていくと思われる。(大向主査)
- 行政サービスのうち、給付金情報の一部のみを出している印象があるが、目指したいところを教えてください。(掛川市)
 - ◆ 最終的には給付金の申請までできればいいと思っている。自治体へ相談に行く一般の人は、収入が多くない人もいるので、何かしらの支援ができればと考えている。(Zaim)
 - ◆ 国の法律でやらなければいけないものは仕方がないとして、自治体で行っている制度については、提供可否が分かりやすい給付金制度になっているか同時に考える必要があると思った。(掛川市)
- IT 総合戦略室では、自治体がオープンデータに取り組んでいただく際に公開することが望ましい推奨データセットを検討しており、近々 14 個のデータセットを公開する。今回の分科会の件をお聞きして、できればその中にこの給付金の情報を追加していきたいと考えている。自治体にお聞きしたいのだが、給付金情報のデータは、「暮らしの便利帳」のような各自自治体が住民に配布する冊子に書いてある情報をまとめたようなものに見えるが、これを作成して公開することは難しいか。(内閣官房 IT 室)
 - ◆ 福岡市の場合、補助金についてはすべて調書にまとめて整理し公開している。ただ、調書は個人への給付手続きの周知の観点でまとめているというより、補助金自体の情報公開・説明の責任を果たす観点でまとめているので、そのままオープンガバメント推進協議会のフォーマットにあてはめることはできない。また、オープンガバメント推進協議会のフォーマットでは、支給単位を個人に限っているが、福岡市では、団体や事業者等に補助金を支給して、個人がサービス利用する時の費用を軽減する制度も多い。そういうものはこのフォーマットではどう扱うのかお伺いしたい。(福岡市)
 - ◆ 法人向けは対象外として現在扱っていない。(Zaim)
- 給付金制度の設計は国・県・市があってピラミッド型のように思われているが、実際は全て並列であり、国は目標を掲げる役割であって、自治体はそれぞれオリジナルの手法を考えることとなる。現在は取組み開始直後の大切な時期であるため、まずは情報を全部出して、とりかかりやすい CSV などでも公開することが望ましい。次のステップとして、オブジェクトなどで情報間の繋がりを表現していく方向性が考えられる。(国際航業)
- 給付金制度は多種多様であるが、まず「情報提供」として重要なのは、「気づく」・「見つける」ことに繋げることである。(大向主査)
- 制度情報のユニークキーについては、数年前から検討しているので、いずれ普及すると考えている。単純に制度そのものを一意に特定できるだけでなく、市ごとに独自に行っているものもあれば、児童手当のように国の制度である自治体で事務を担当しているものもある。これらの違いなども表現できるようにしていきたい。国の制度であれば自治体間で制度名が違っていても同じ制度であることが識別できるようにした方がいい。そういったところまで包含した形で、制度情報のユニークキーについて検討している。(アスコエ)

(6) 行政イベント情報について

- 経済産業省より資料 5 の説明。(経済産業省)
- 今後「支援制度情報提供サービス」では、広く自治体含めて支援制度を提供できるようになるのか。(大向主査)
 - ◆ 今までも自治体は登録できた。1 月にリニューアルを行い、復旧復興に限定せず広く情報提供する予定。(経済産業省)
- 支援の内容は問わず、国・自治体が行う制度以外の情報も入るのか。(大向主査)
 - ◆ 基本的には行政機関の制度で希望したものは入れる予定。(経済産業省)
- 日本観光振興協会より資料 6 の説明。(日本観光振興協会)
- ジョルテより資料 7 の説明。(ジョルテ)
- BODIK より資料 8 の説明。(BODIK)

- 実例に基づいた発表が多かった。その背後にあるデータがいろいろな形態を取っており、データベースシステムと結びついているので、一気に統一化することは難しい。一方で、共通部分と独自部分を分けて、流通させる時にどのように変換し渡していくかをルール化できれば上手いのではないか。今回の発表を伺って、そのように考えた。(大向主査)
- BODIK の取組みに見られるように、情報を使っていく中でより良くしていく方針もあると思う。ジョルテの学校行事をカレンダーに組み込む対応は、従来の情報提供と比較すると非常に目に届きやすくなり、有益な発見であると思われる。給付金情報も多くの制度メニューを揃えても見られるものとそうでないもののメリハリがあると思うが、最大公約数を意識しながら進めていくのもこれからの重要な観点だと思う。掘り下げて議論を行う一方で、スピード感も重要である。(庄司委員)

(7) 今後のスケジュールなど

- 事務局から今後のスケジュールの説明。(事務局)

以上